

# 令和4年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

自然環境課

## 1 施設の概要等

施設名	広島県立県民の森		
所在地	庄原市西城町油木 156-14		
設置目的	すぐれた自然環境にある森林を保護するとともに、その利用の増進を図り、もって県民の保健、休養及び教化に資する。		
施設・設備	公園センター（センター棟、宿泊棟）、全天候多目的施設（体育館）、キャンプ場、スキー場施設等		
指定管理者	5期目	R3. 4. 1～R8. 3. 31	(株)アグリヒバゴン
	4期目	H28. 4. 1～R3. 3. 31	(株)比婆の森 〔R2. 7. 31 指定管理者の自己破産申立に伴い、指定管理者の指定を取消 R2. 8. 1～R3. 3. 31 施設利用を休止〕
	3期目	H23. 4. 1～H28. 3. 31	(株)比婆の森
	2期目	H20. 4. 1～H23. 3. 31	(株)比婆の森
	1期目	H17. 4. 1～H20. 3. 31	(株)比婆の森

## 2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	5期	R4	110,000人	121,608人	6,534人
R3		110,000人	115,074人	20,614人	5,074人 (104.6%)
4期平均	H28～R2	110,000人	94,460人	△24,212人	△15,540人 (85.9%)
3期平均	H23～H27	105,000人	118,672人	15,793人	13,672人 (113.0%)
2期平均	H20～H22	101,000人	102,879人	9,267人	1,879人 (101.9%)
1期平均	H17～H19	—	93,612人	△7,525人	—
	H16 (導入前)	—	101,137人	—	—
増減理由	行動制限が解除され、宿泊、キャンプ場、スキー場など有料施設の利用者数が増加するとともに、登山など公園全体の入込者数も増加し、目標を達成した。				

## 3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	アンケートの実施	宿泊施設及びレストラン利用者 187件
	【主な意見】	【その対応状況】
	Wi-Fiが入りにくかった。 社員の接客がアットホームで親切だった。	Wi-Fi スポットを増設して対応した。 引き続き社員の資質向上に取り組む。

## 4 県の業務点検等の状況

項目	実績	備考
報告書	年度	○ 事業報告書
	月報	○ 月次業務実績報告書
	日報	—
管理運営会議等 (随時)	【特記事項等】 令和5年4月以降、一部施設の利用を休止	【指定管理者の意見】 これまで利用の中心であった学校行事などの団体利用が大幅に減少しており、収支も悪化していたことから、令和5年2月28日付けで、指定管理者から一部施設（宿泊、レストラン及び日帰入浴）の休止について申し出があった。 【県の対応】 指定管理者からの申し出を踏まえ、令和5年4月1日から当面の間、一部施設を休止することとし、令和5年3月1日に公表した。
現地調査 (3月)		

## 5 県委託料の状況

(単位：千円)

年度	金額		対前年度増減	年度	金額		対前年度増減	
	5期	R4			5期	R4		
県委託料 (決算額)	5期	R4	16,439	△23,196	5期	R4	52,961	21,216
		R3	39,635	32,561		R3	31,745	△13,458
	4期平均 H28～R2		7,074	△802	4期平均 H28～R2		45,203	△31,190
	3期平均 H23～H27		7,876	89	3期平均 H23～H27		76,393	2,715
	2期平均 H20～H22		7,787	2,451	2期平均 H20～H22		73,678	12,305
	1期平均 H17～H19		5,336	△4,061	1期平均 H17～H19		61,373	△8,328
	H16 (導入前)		9,397	—	H16 (導入前)		69,701	—

## 6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R4 決算額	R3 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	16,439	39,635	△23,196	新型コロナウイルス感染症に係る委託料の減
		料金収入(※1)	52,961	31,745	21,216	スキー場利用者の増加によるリフト収入の増
		その他収入	72,325	66,571	5,754	スキー場利用者の増加による飲食・物販収入の増
		計(A)	141,725	137,951	3,774	
	支出	人件費	65,019	57,203	7,816	スキー場営業日数の増加による臨時職員の増
		光熱水費	24,904	16,519	8,385	燃料価格高騰による光熱費単価の増
		設備等保守点検費	7,839	7,783	56	
		清掃・警備費等	2,075	3,842	△1,767	廃棄物処理費の減
		施設維持修繕費	8,977	13,307	△4,330	新型コロナウイルス感染防止対策経費の減
		事務局費	4,378	8,461	△4,083	パンフレット作成費の減や事務費の節減
その他		39,215	29,445	9,770	飲食・物販に係る仕入額や公課費の増	
計(B)	152,407	136,560	15,847			
収支①(A-B)		△10,682	1,391	△12,073		
自主事業(※2)	収入(C)	—	—	—		
	支出(D)	—	—	—		
	収支②(C-D)	—	—	—		
合計収支(①+②)		△10,682	1,391	△12,073		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

## 7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用發揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで、地域資源を活かしつつ、豊かな自然環境を活用したキャンプ、宿泊、スキー事業等を実施した。	新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、施設の設置目的に合致するよう適切な業務運営に努めている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	地元比婆牛を活用したレストランメニューの提供や、利用者ニーズを踏まえて自ら整備したドッグラン施設の提供、定期的な登山イベントの実施などの取組を行い、サービス向上及び利用促進に努めた。	県民サービスの向上、施設の利用促進のためのアイデアを企画し、利用者増加に取り組んだことは評価できるが、飲食等の収入が低調だったことから、今後は収益確保につながる取組を検討する必要がある。
	○業務の実施による、施設の利用促進	施設・設備の点検を随時実施し、老朽化に伴い修繕が必要な箇所を県と連携して対応した。	安全面や施設運営に支障が生じないよう適切に対応しており、利用者の安全性と快適性の向上に努めている。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	予約管理システムやインターネット予約サイトの活用等により業務の効率化を図ることで、サービス提供に必要な人員配置を確保しつつ、人件費の抑制に努めた。	効率的な業務運営に努めており、社員の適正配置を行っている。
	○効率的な業務運営	光熱費の節減や業務の効率化を図るなど経費抑制に努めたが、宿泊や飲食の収入が低調だったことなどにより、収支は赤字となった。	施設の利用促進と経費縮減による収支の適正化に努め、経営の安定化を図る必要がある。
	○収支の適正		
総括		施設の利用者数は、前年度と比べて増加し、目標は達成したが、宿泊や飲食の収入が低調だったことなどにより、収支は赤字となった。	利用者増加や経費抑制等に取り組んだものの、収支が赤字となり、一部施設を休止することになったことから、今後は、運営を継続するキャンプ場やスキー場について、利用促進と経費縮減に加えて、更なる収益確保につながる取組を進める必要がある。

## 8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和5年度)	一部休止に伴い人員体制を縮小した上で、引き続き、利用者ニーズを踏まえた利用促進につながる取組や経費節減策等を実施し、収支の適正化を図る。	抜本的な見直しに向けた施設機能の見直しを検討するとともに、見直しまでの間、一部休止に伴い変更が生じる経費について対応する必要がある。 施設の利用促進に向けて、より効果のある取組が実施できるよう支援する。
中期的な対応	一部休止後も運営を継続する施設等の維持・修繕について、県と協力しながら適切に実施するとともに、利用者増となる効果的な取組を行う。	利用者ニーズに沿った県民サービスの提供と持続的な運営が可能となるよう、今後検討を進める利活用方針に基づき、施設の見直しを行う必要がある。